

佐呂間町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
4年度	人 4,766	千円 5,769,671	千円 197,267	千円 936,155	% 16.22	% 16.05

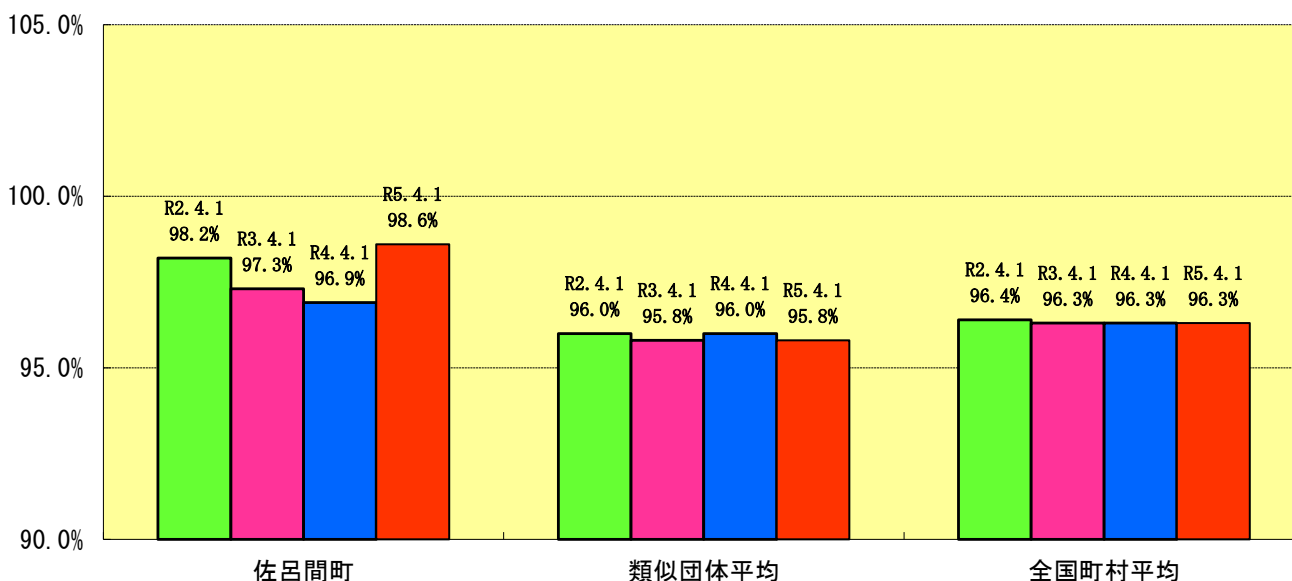
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末 勤勉手当	計 B
4年度	人 114	千円 392,576	千円 49,251	千円 133,965	千円 575,792

(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) I-O 平均1人当 り給与費
千円 5,050	千円 5,356

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】民間給与との較差を埋めるため、初任給及び若年層の俸給月額を引き上げる

① 給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期) 令和5年4月1日
(内容) 民間給与との較差を埋めるため初任給及び若年層の俸給月額引き上げを実施

② その他の見直し内容

民間の支給状況を踏まえ見直しを実施（令和5年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
佐呂間町	41.6歳	294,900円	334,200円	円
北海道	42.8歳	317,306円	387,419円	360,085円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	40.9歳	295,989円	349,665円	325,035円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
佐呂間町	57.3歳	2人	—	—	—
うち運転手	64.2歳	1人	—	—	—
北海道	56.8歳	126人	310,676円	338,223円	325,852円
国	51.1歳	1,941人	286,942円	—	329,178円
類似団体	48.7歳	2人	282,289円	311,111円	297,740円

区 分	民 間			参 考			
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	A/B	年収ベース（試算値）の比較		C/D
					公務員 (C)	民間 (D)	
佐呂間町	—	—	—	—	—	—	—
うち運転手	—	—	—	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和2年～令和4年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		佐呂間町	北海道	国
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,600円	154,600円
技能労務職	高校卒	154,600円	154,600円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

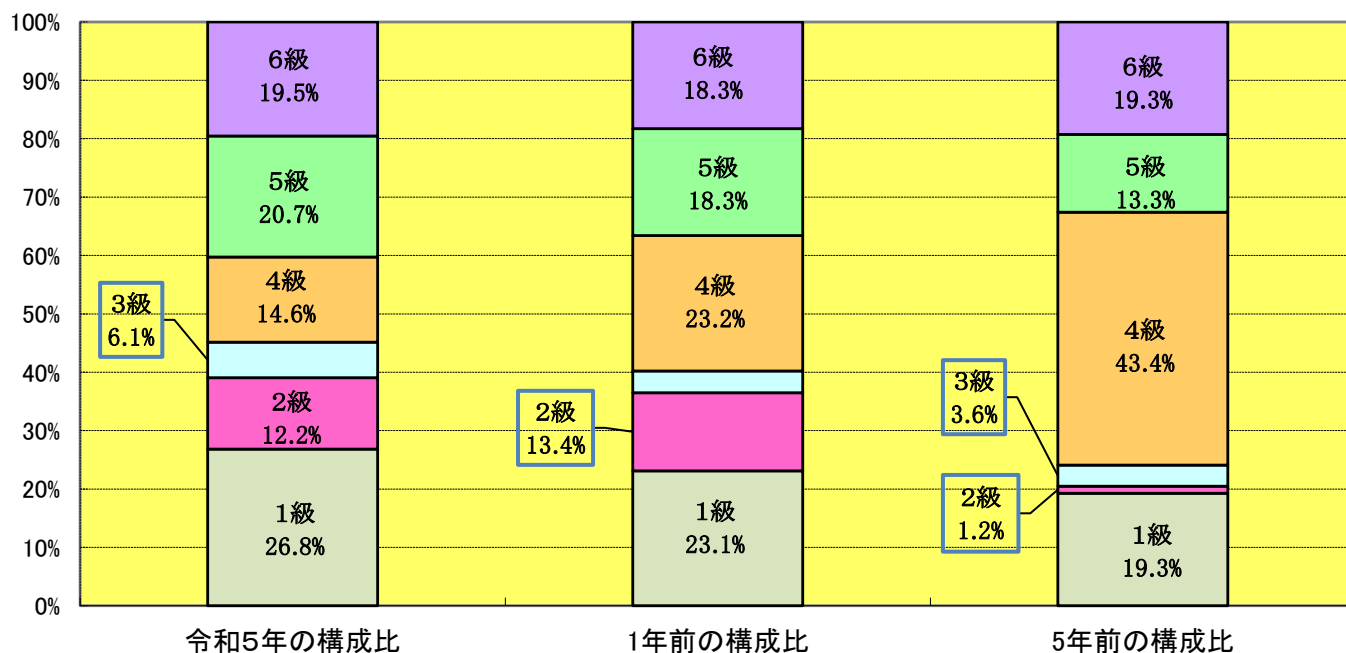
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	277,800円	368,300円	382,300円	397,200円
	高校卒	227,600円	—	355,900円	387,500円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

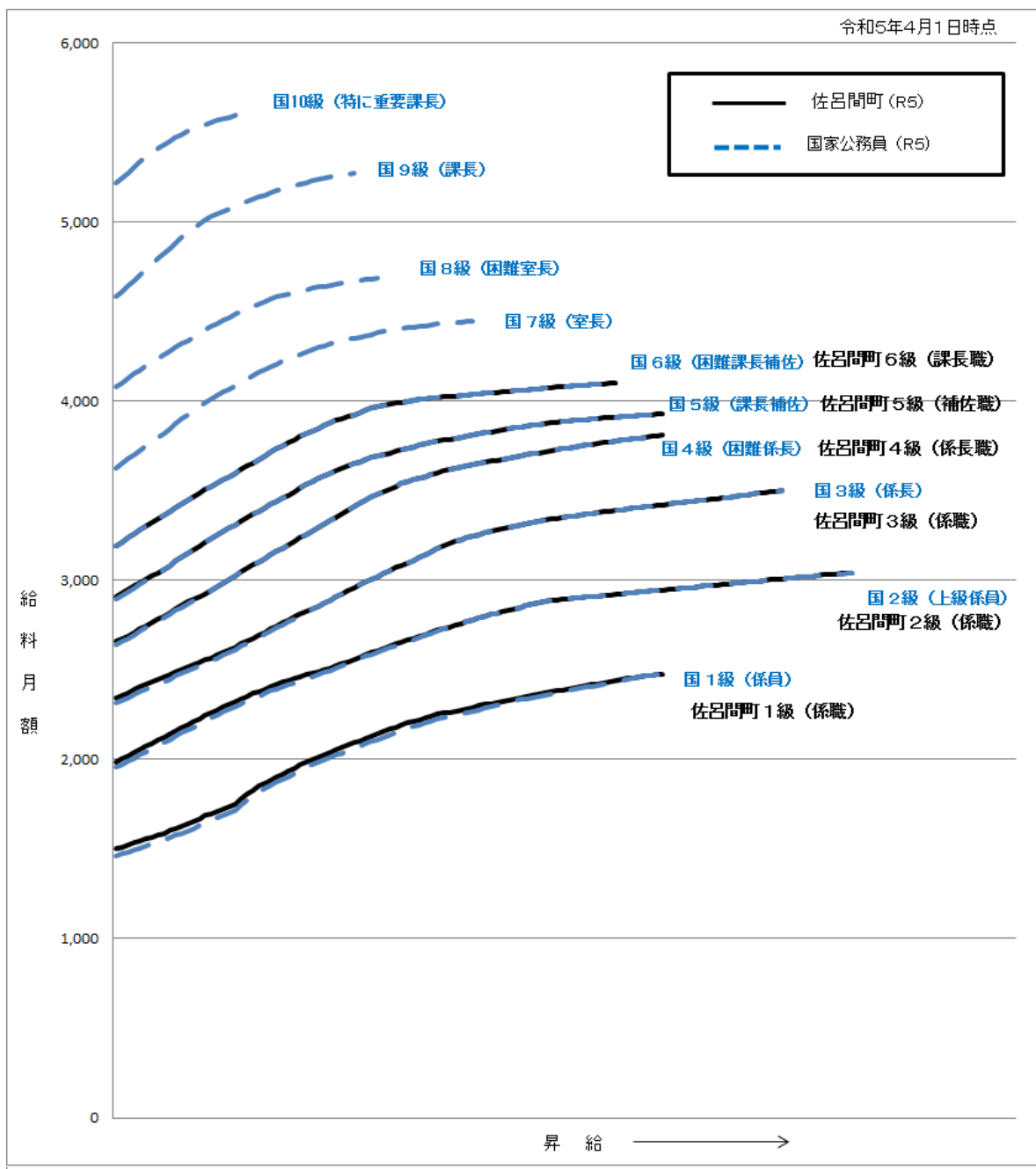
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師又は主事補・公務補の職務	22人	26.8%	150,100円	247,600円
2 級	主事・技師又は主事補・公務補の職務で相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	10人	12.2%	198,500円	304,200円
3 級	主任の職務	5人	6.1%	234,400円	350,000円
4 級	係長・主査の職務	12人	14.7%	266,000円	381,000円
5 級	課長補佐・主幹・次長・副館長の職務	17人	20.7%	290,700円	393,000円
6 級	課長・参事・室長・園長・所長・館長・事務局長の職務	16人	19.5%	319,200円	410,200円

- (注) 1 佐呂間町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	支給可能な 区分	支給実績が ある区分	支給可能な 区分	支給実績が ある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	○		○	
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和8年1月		令和8年1月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐呂間町	北海道	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,205千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,627千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和7年6月		令和7年6月	

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

佐呂間町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～30%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
自己都合（勸奨退職含む） 6,471千円			自己都合（勸奨退職含む） 6,471千円		
定年 15,028千円			定年 15,028千円		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給なし

(4) 特殊勤務手当 支給なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	7,339千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	104千円
支給実績（2年度決算）	5,338千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	49千円

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 同 異	国 の 制 度 異 同 内 容	支 給 実 績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	配偶者及び子以外の扶養親族1人につき月額6,500円 満22歳の年度末までの子1人につき月額10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額1人につき月額5,000円	同じ		7,168千円	204,800円
住居手当	家賃、間代を月額12,000円以上支払っている職員に対し、家賃の額に応じ支給する。(但し、職員住宅の入居者は除く。)支給限度額27,000円 自ら住宅を新築、購入した職員に対し、月額5,000円を支給する。	異なる	国は持家に対し支給なし	4,446千円	92,625円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ支給 最高限度額55,000円 自動車等使用者 通勤距離に応じ 月額2,000円～31,600円	同じ		366千円	45,750円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する。 課長職 給料月額10% 課長補佐職 給料月額8%	異なる	国は定額支給	14,526千円	427,235円
日直手当	週休日又は休日に日直の勤務を命ぜられた職員に支給する。	同じ		528千円	7,542円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日に勤務した管理職手当の支給を受ける職員に支給する。	同じ		239千円	12,578円
寒冷地手当	世帯区分に応じて、11月から翌年の3月までの間に支給する。 ・扶養親族のある世帯主 ・扶養親族のない世帯主 ・その他職員	同じ		8,884千円	87,960円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	750,000円 (0円)		
	副 市 町 村 長	605,000円 (0円)		
報 酬	議 長	275,000円 (0円)		
	副 議 長	225,000円 (0円)		
	議 員	185,000円 (0円)		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(4年度支給割合) 4.40月分		
	副 市 町 村 長	(4年度支給割合) 4.40月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	在職年方式	15,378千円	任期毎
	備 考	在職年方式	7,826千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

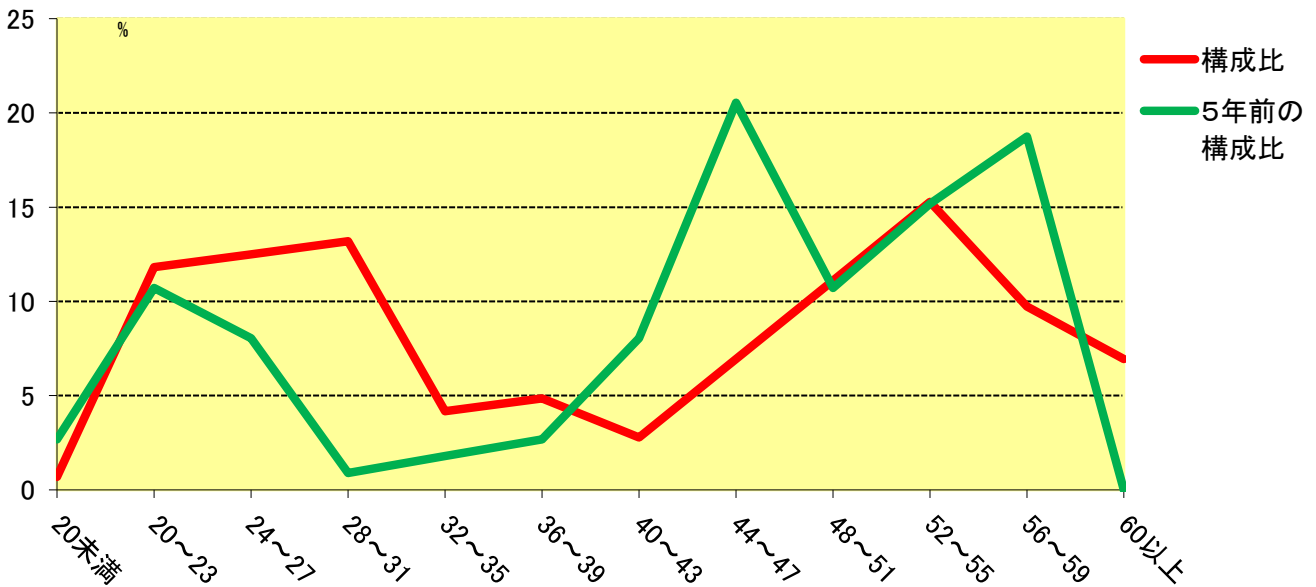
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和5年	令和4年		
普通会計部門	議事	2	2	—	保育士の退職不補充、福祉関連業務の減少 コロナ関連業務の減少 水産業務の体制強化
	総務	27	27	—	
	税務	6	6	—	
	民生	28	31	△3	
普通会計部門	衛生	9	10	△1	保育士の退職不補充、福祉関連業務の減少 コロナ関連業務の減少 水産業務の体制強化
	農林	12	11	1	
	水産	2	2	—	
	土木	6	6	—	
普通会計部門	計	92	95	△3	<参考> (類似団体の人口1万人当たりの職員数 199.72人)
	教育部門	20	19	1	臨時教員等の雇用による増員
	小計	112	114	△2	<参考> (類似団体の人口1万人当たりの職員数 235.95人)
公営企業計等部門	水道	3	3	—	姉妹都市交流関連業務の体制強化 特養介護職の体制強化
	下水道	3	2	1	
	その他	26	25	1	
公営企業計等部門	小計	32	30	2	
	合計	144 [166]	144 [166]	— [—]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	17人	18人	19人	6人	7人	4人	10人	16人	22人	14人	10人	144人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H30年	元年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	81	78	91	95	95	92	11 (13.6%増)
教育	15	15	19	16	19	20	5 (33.3%増)
普通会計計	96	93	110	111	114	112	16 (16.7%増)
公営企業等会計計	16	16	32	31	30	32	16 (100%増)
総合計	112	109	142	142	144	144	32 (28.6%増)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。